卷頭言

地方行政と市民協働

~豊橋市における取り組み~

1. はじめに

豊橋市は、人口約38万人、面積約261㎡、愛知県の東南端に位置しており、東を静岡県に接し、南は太平洋、西は三河湾に面した温暖な気候に恵まれたところです。平成11年4月1日、「中核市」へと移行した本市は、21世紀を迎えて、自らの責任のもとに自ら判断し、市民との協働、協調、協創により「ともに生きるまち・とよはし」づくりを積極的に進めています。

2. 市民協働の必要性

昔々、行政組織・機能が貧弱でその能力も小さかった時代には、地域を維持するために自然な形で市民協働が行われていました。江戸が当時世界最大の都市たりえたのも、市民協働が機能していたからではないでしょうか。道を守る「道守」、橋を守る「橋守」、そして「火消し」などがその典型でした。私たちが子供の頃、町内の道を掃除したり、穴ぼこを埋めるのは住民の大事な仕事でした。

行政組織や制度の充実とともに、このような自 然発生的な市民協働は次第に失われていってしま いました。行政が財政的に厳しくなった今、私た ちは、改めて昔の道をもう一度歩まざるを得なく なりました。とりわけ、近年、経済の停滞、少子 高齢化、外国人市民の増加など社会・経済情勢の 激変するなか、住民と最も近い存在である市町村 は、地域の特性を活かしたまちづくりを進めるため、行政単独でなく地域の住民と協働してまちづくりを行っていくことが必要となっています。

3. 豊橋市の市民協働推進施策

豊橋市では、平成19年4月、「豊橋市市民協働推進条例」を施行し、市民活動への支援を行い、行政と市民との協働事業を推進するため「市民協働推進課」を新たに設置しました。

本市の条例では、①市民について、特に「国籍にかかわらず」と明記し、外国人市民も協働のパートナーとして位置づけ、②市民との協働を強く打ち出すため、市民活動団体、企業など全てを大きく市民として捉え、③市民活動の活性化を図ろうとする市の強い意思を示すため、基金の設置を定めています。この基金は、市民からの寄附と同額を市が拠出するというマッチングギフト方式により、市民と市が協力して市民活動を行う団体を支えるもので、平成19年4月に基金設置から2年間で約267万円の寄付を受け入れました。

この基金は「市民協働推進補助金」として、① 設立後2年未満で初期段階の団体への「市民活動 スタート支援(つつじ)補助金」、②設立後2年以 上で次のステップを目指す団体への「市民活動ネ クスト支援(くすのき)補助金」、③設立後2年以 上で施設整備が必要な団体への「市民活動施設整



豊橋市長 佐原 光一

備事業支援(ハード)補助金」として、市民活動団体の活動の支援に活用されています。補助金交付団体は、公開プレゼンテーションで審査員と会場参加者が投票し決定されます。本年度は、18団体がこの補助金を活用し活動を行う予定です。

また、市民が市政へ参画する機会づくりとして、 市民と協働で行うことにより地域の課題の解決に つながるテーマを市各部局から募集する「市民協 働事業提案募集制度」を行っています。市民活動 団体が個々に関係課と協議し、事業化の検討を行 うことが理想ですが、この提案募集制度の活用に より、市民協働推進課と事業担当課の調整・協議 の場が確保されることは、市民活動団体にとって 有用であると考えています。

そして平成21年度からは、市民活動団体が安心して活動できるように「市民活動総合補償制度」を導入するなど活動環境整備に努めるとともに、市民協働のまちづくりを計画的に推進するため、取り組みの目標や期限などを定めた「市民協働推進計画」を策定しています。

4. 新たな市民協働の姿を求めて

これまでの市民協働では、事業の実行部分への 参画が活動の中心でありましたが、次第にその活 動範囲が計画部分へと拡がってきています。さら に今後は、市民が投資という手段を通じて事業に 一層主体的に参画するという協働の形も必要になってくると考えます。

これまでにも市民債のような市場公募債や市民 参加型ファンドのような形で、風力発電などの環 境事業への市民の直接的な投資はありましたが、 今後は、対象範囲を収益の見込めそうな公共事業 へと拡げ、事業への投資という新しい形での市民 協働を模索していきたいと考えています。

5. おわりに

それぞれの人が小さな責任を自発的に果たす…これが、地域の人が自ら地域を治めるという地方自治の原点と考えます。そして、人のため自分は生きていると思える充実感、社会や人の役に立っていることを実感できることが、人間が働く力の原点になっていると思います。

このような力が結集し、市民協働によるまちづくりが一歩一歩進んでいくことになると思います。市民協働は、一朝一夕ではできず、時間をかけ、行政が市民との信頼関係を築くことから始まります。まだまだ市民の関心は薄く、また、行政の認識も不足している面もありますが、今後、さらに市民が自発的に自らの活動を活発に行い、市民協働によるまちづくりが一層充実したものとなるよう、時には原点を復習しながら、新たな段階に前進していきたいと思います。